

令和元年度

高島市普通会計

決算状況調書

高島市

目 次

令和元年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	18
7. 経常収支比率	21
8. 財政健全化判断比率	22

令和元年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 4,615千円
- ・介護サービス事業 4,100千円

1. 決算規模

令和元年度普通会計決算額は、

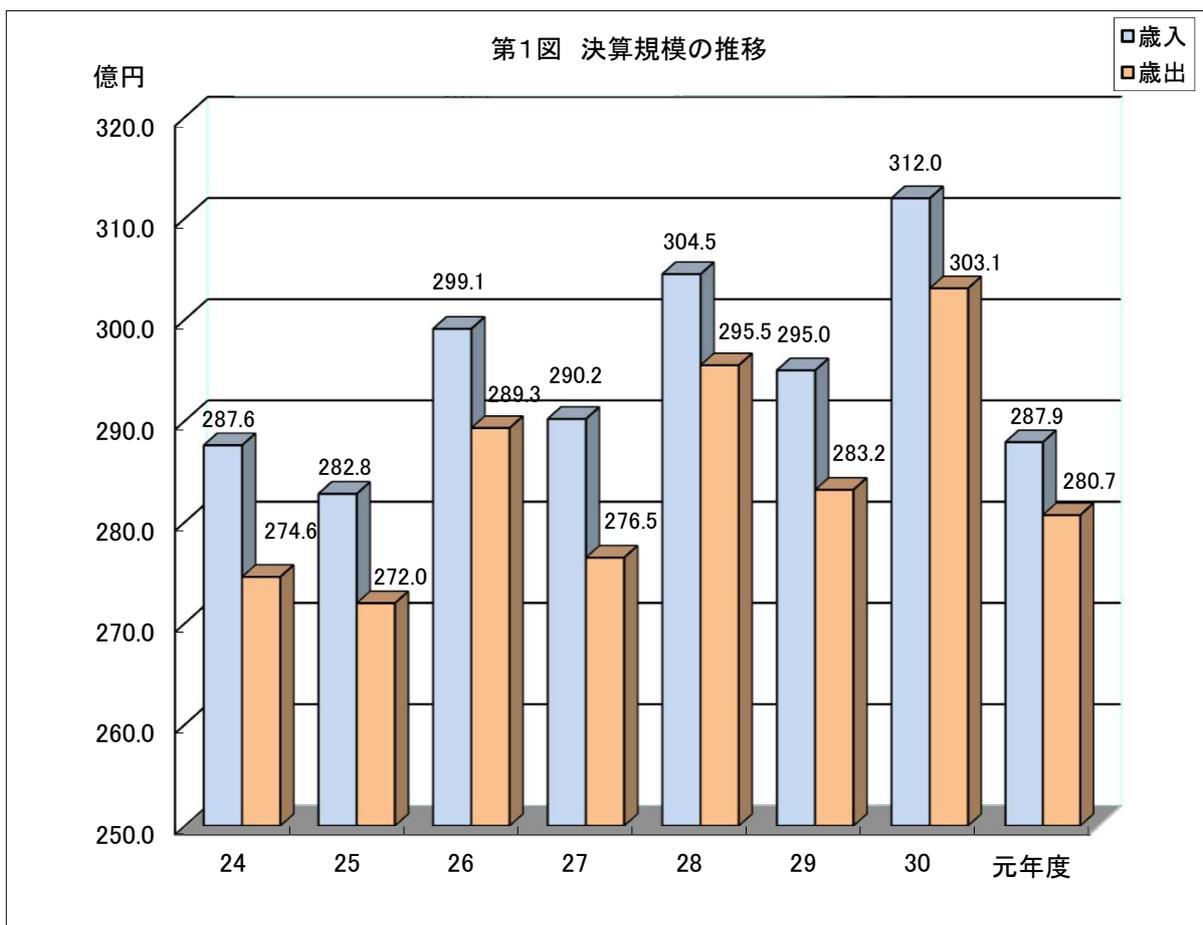
歳入 28,793,407千円(前年度 31,199,096千円)

歳出 28,070,269千円(前年度 30,314,423千円)

前年度と比較すると、歳入は2,405,689千円(7.7%)、歳出は2,244,154千円(7.4%)の減となりました。

● **主な要因**

平成30年度に実施しました庁舎増築整備などの大型建設事業が終了したことが大きな要因となり、歳入、歳出ともに総額は減少しています。



(単位:億円)

	24	25	26	27	28	29	30	元年度
歳入	287.6	282.8	299.1	290.2	304.5	295.0	312.0	287.9
歳出	274.6	272.0	289.3	276.5	295.5	283.2	303.1	280.7

2. 決算収支

実質収支は黒字、単年度収支および実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実質収支	626,092千円	(前年度 810,706千円)
●単年度収支	△184,614千円	(前年度 △103,755千円)
●実質単年度収支	△180,282千円	(前年度 △98,474千円)

(1) 実質収支

令和元年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、723,138千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、626,092千円の黒字となりました。

(実質収支626,092千円＝歳入28,793,407千円－歳出28,070,269千円－翌年度繰越財源97,046千円)

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、184,614千円の赤字となりました。

(単年度収支△184,614千円＝元年度実質収支626,092千円－30年度実質収支810,706千円)

(3) 実質単年度収支

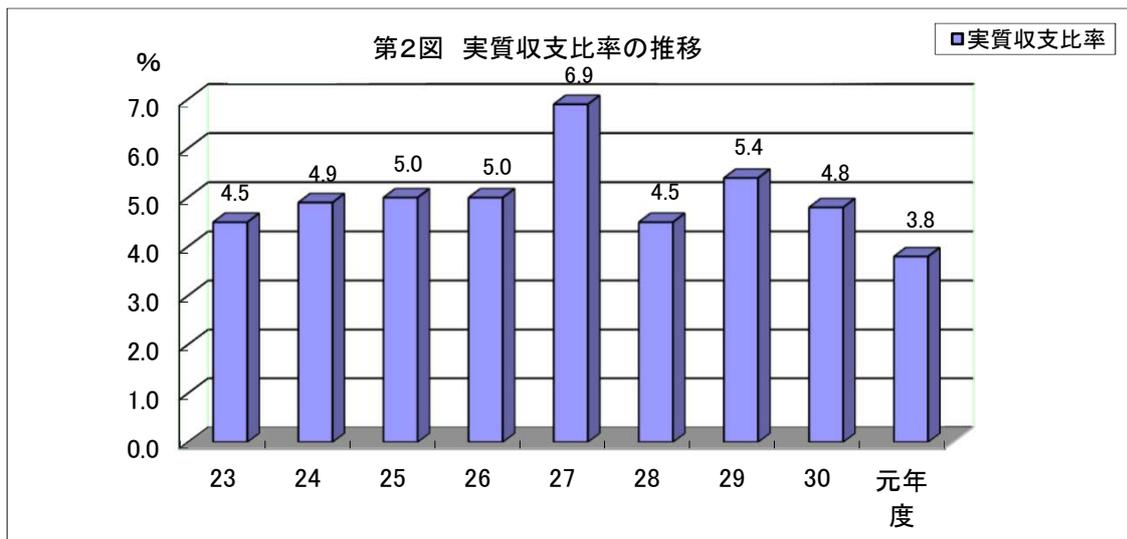
単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、180,282千円の赤字となりました。

(実質単年度収支△180,282千円＝単年度収支△184,614千円＋財政調整基金積立金4,332千円＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額0千円)

実質収支比率は、財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 3.8% = 実質収支額626,092千円 / ※標準財政規模16,666,609千円 × 100)

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



(単位: %)

	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
実質収支比率	4.5	4.9	5.0	5.0	6.9	4.5	5.4	4.8	3.8

3. 歳入

令和元年度の歳入決算額は、28,793,407千円で、前年度に比べ、2,405,689千円(7.7%)減少しています。
 主な要因として、平成30年度に実施しました庁舎増築整備などの大型建設事業が終了したことから、市債の発行額が大幅に減少したことによるものです。

自主財源のうち基幹的な財源である市税(P6:第2表)は、市民税で17,924千円(0.8%)の増、固定資産税は、土地は0.5%増、家屋は4.2%増、償却資産で0.3%増となり全体で59,265千円(2.1%)の増、市税全体では86,994千円(1.5%)の増となりました。

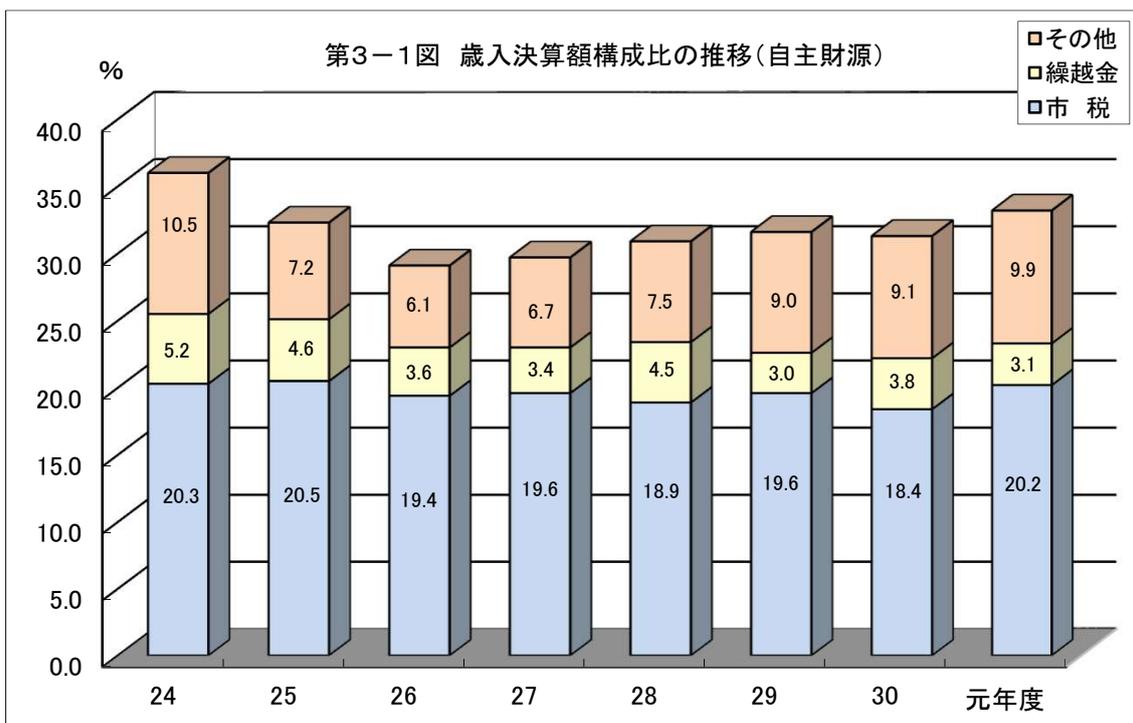
また、ふるさと納税制度による寄附金が110,702千円(22.4%)の増、国民健康保険財政安定化資金貸付基金の廃止などによる繰入金が417,225千円(56.0%)の増となりましたが、庁舎増築整備による二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の終了などにより諸収入が469,891千円(46.6%)の減、繰越金が291,047千円(24.8%)の減となったことから、自主財源全体では191,295千円(2.0%)の減となりました。

依存財源では、今津東コミュニティーセンターの大規模改修事業などによる国庫支出金が188,493千円(7.1%)の増、子ども・子育て臨時交付金などによる地方特例交付金等が81,995千円(338.3%)の増となりましたが、庁舎増築整備などの大型建設事業が終了したことによる市債が2,427,824千円(50.8%)減少したことが、歳入全体に大きな影響を与え、依存財源全体で2,214,394千円(10.3%)の減となりました。

第1表 令和元年度普通会計歳入決算内訳

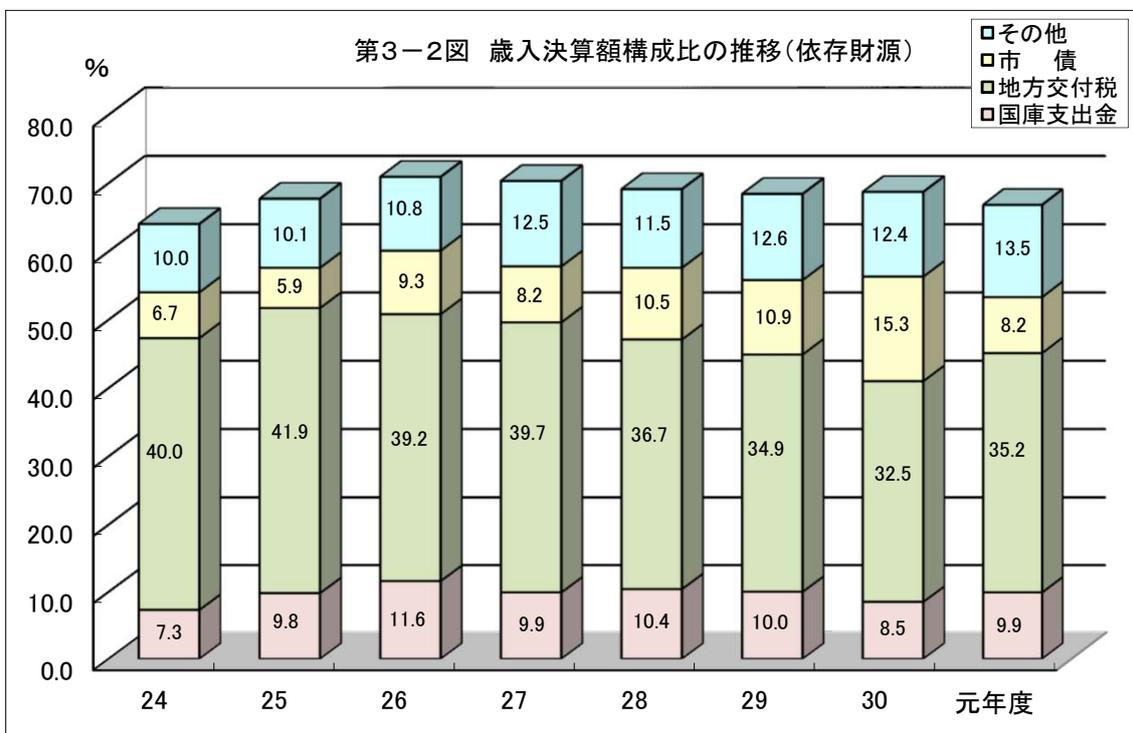
(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,827,058	20.2	5,740,064	18.4	86,994	1.5
分担金及び負担金	35,710	0.1	39,460	0.1	△ 3,750	△ 9.5
使用料及び手数料	410,318	1.5	446,526	1.5	△ 36,208	△ 8.1
財産収入	86,708	0.3	92,028	0.3	△ 5,320	△ 5.8
寄附金	604,371	2.1	493,669	1.6	110,702	22.4
繰入金	1,162,506	4.0	745,281	2.4	417,225	56.0
繰越金	884,673	3.1	1,175,720	3.8	△ 291,047	△ 24.8
諸収入	537,655	1.9	1,007,546	3.2	△ 469,891	△ 46.6
自主財源計	9,548,999	33.2	9,740,294	31.3	△ 191,295	△ 2.0
地方譲与税	260,274	0.9	247,232	0.8	13,042	5.3
利子割交付金	5,588	0.0	10,523	0.0	△ 4,935	△ 46.9
配当割交付金	24,674	0.1	20,716	0.1	3,958	19.1
株式等譲渡所得割交付金	16,875	0.1	19,132	0.1	△ 2,257	△ 11.8
地方消費税交付金	834,871	2.9	887,201	2.8	△ 52,330	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	3,995	0.0	4,156	0.0	△ 161	△ 3.9
自動車取得税交付金	57,013	0.2	100,590	0.3	△ 43,577	△ 43.3
自動車税環境性能割交付金	14,387	0.0	0	0.0	14,387	皆増
国有提供施設等交付金	414,521	1.4	395,732	1.3	18,789	4.7
国庫支出金	2,857,030	9.9	2,668,537	8.5	188,493	7.1
県支出金	2,162,273	7.5	2,151,507	6.9	10,766	0.5
地方特例交付金等	106,230	0.4	24,235	0.1	81,995	338.3
地方交付税	10,128,473	35.2	10,143,093	32.5	△ 14,620	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	4,229	0.0	4,349	0.0	△ 120	△ 2.8
市債	2,353,975	8.2	4,781,799	15.3	△ 2,427,824	△ 50.8
依存財源計	19,244,408	66.8	21,458,802	68.7	△ 2,214,394	△ 10.3
合計	28,793,407	100.0	31,199,096	100.0	△ 2,405,689	△ 7.7



(単位: %)

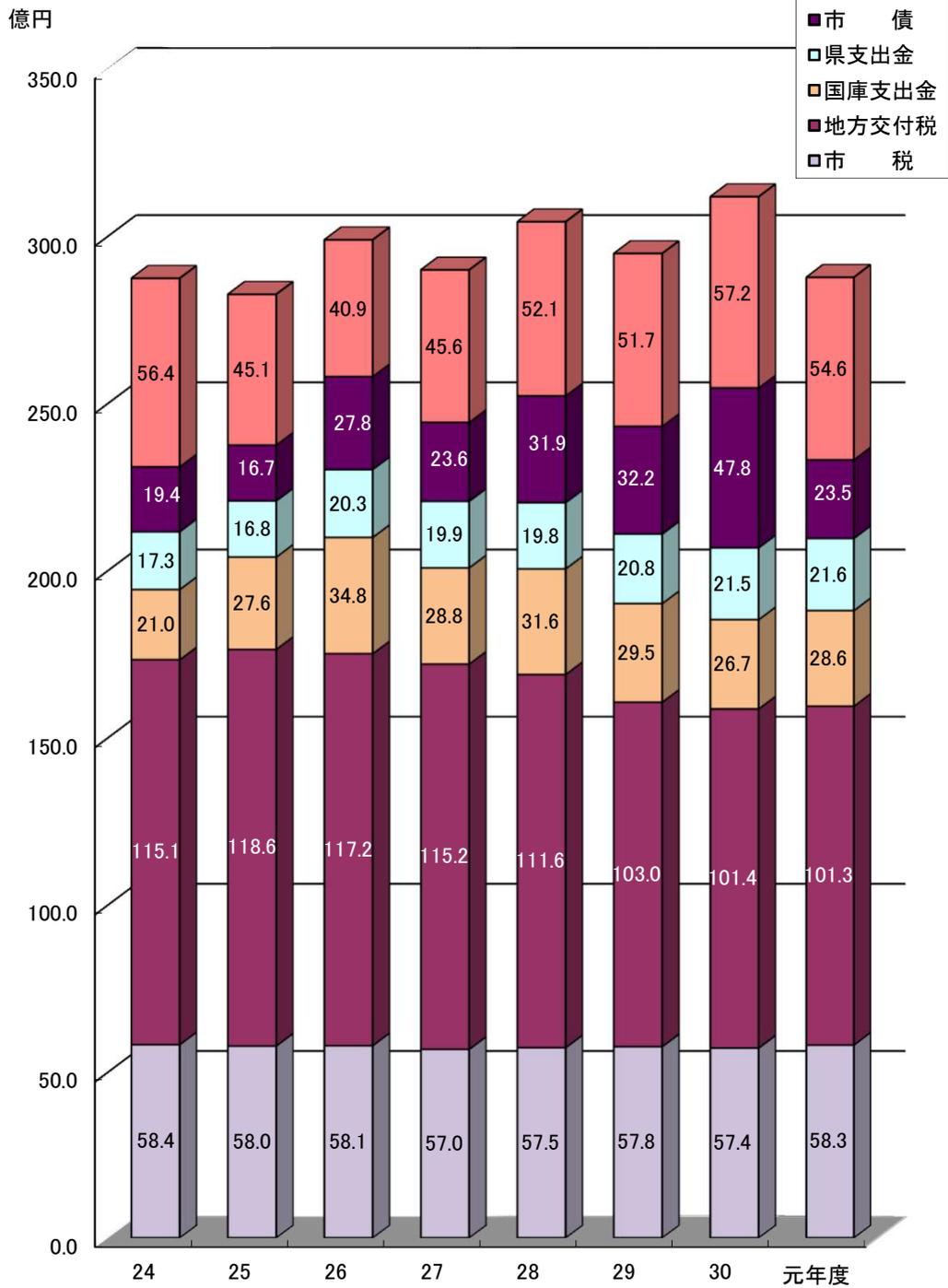
	24	25	26	27	28	29	30	元年度
市税	20.3	20.5	19.4	19.6	18.9	19.6	18.4	20.2
繰越金	5.2	4.6	3.6	3.4	4.5	3.0	3.8	3.1
その他	10.5	7.2	6.1	6.7	7.5	9.0	9.1	9.9
計	36.0	32.3	29.1	29.7	30.9	31.6	31.3	33.2



(単位: %)

	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国庫支出金	7.3	9.8	11.6	9.9	10.4	10.0	8.5	9.9
地方交付税	40.0	41.9	39.2	39.7	36.7	34.9	32.5	35.2
市債	6.7	5.9	9.3	8.2	10.5	10.9	15.3	8.2
その他	10.0	10.1	10.8	12.5	11.5	12.6	12.4	13.5
計	64.0	67.7	70.9	70.3	69.1	68.4	68.7	66.8

第4図 款別歳入決算額の推移



(単位:億円)

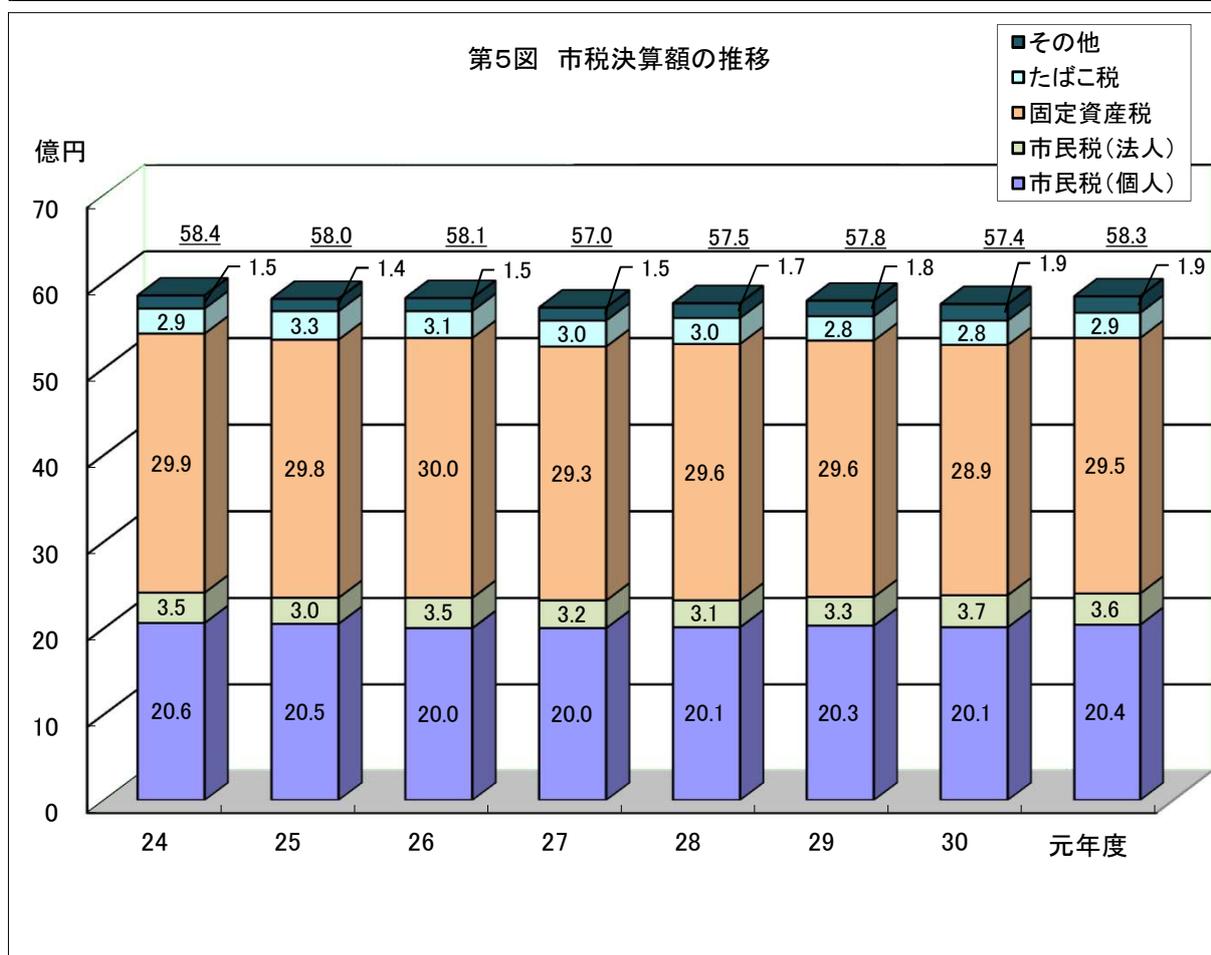
	24	25	26	27	28	29	30	元年度
市 税	58.4	58.0	58.1	57.0	57.5	57.8	57.4	58.3
地方交付税	115.1	118.6	117.2	115.2	111.6	103.0	101.4	101.3
国庫支出金	21.0	27.6	34.8	28.8	31.6	29.5	26.7	28.6
県支出金	17.3	16.8	20.3	19.9	19.8	20.8	21.5	21.6
市 債	19.4	16.7	27.8	23.6	31.9	32.2	47.8	23.5
そ の 他	56.4	45.1	40.9	45.6	52.1	51.7	57.2	54.6
計	287.6	282.8	299.1	290.1	304.5	295.0	312.0	287.9

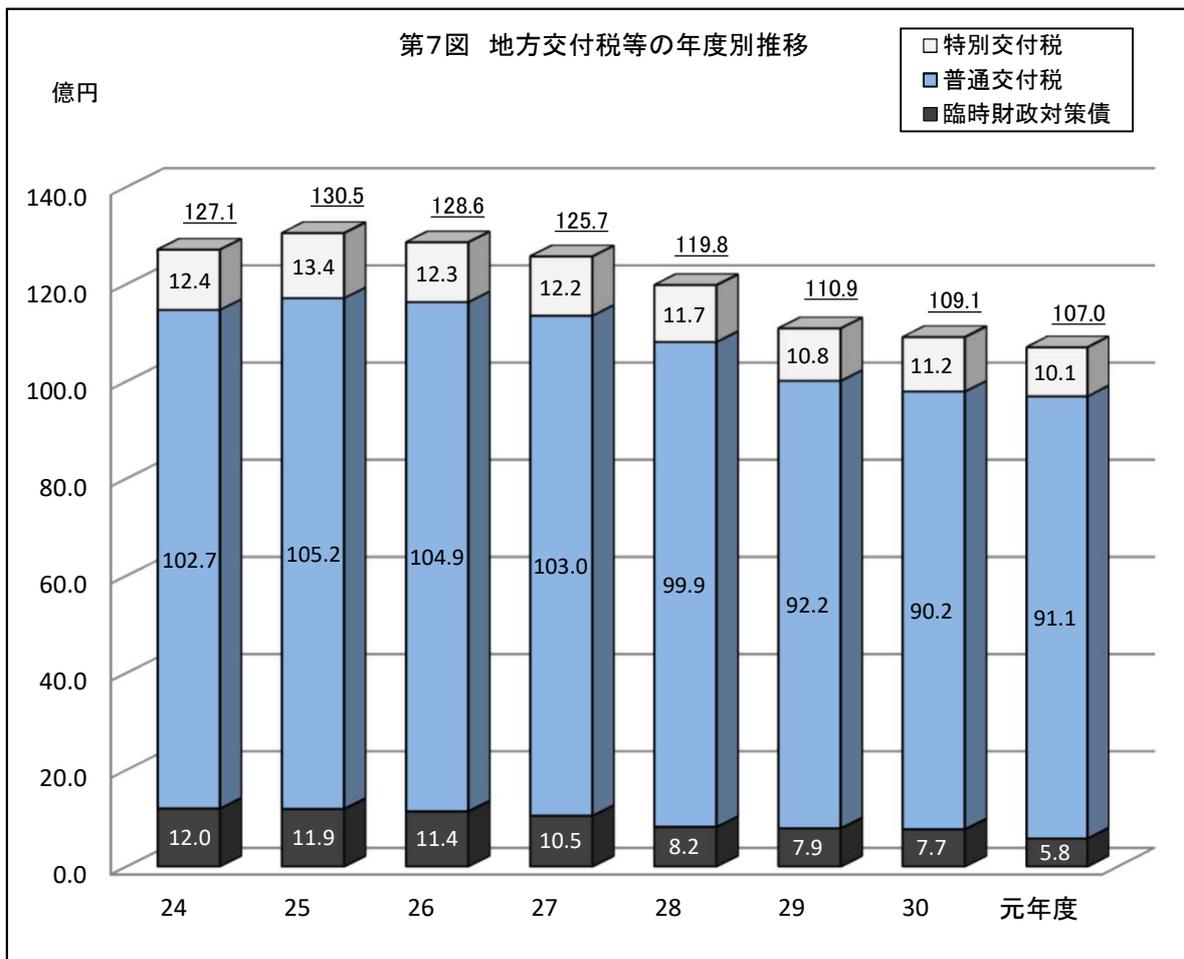
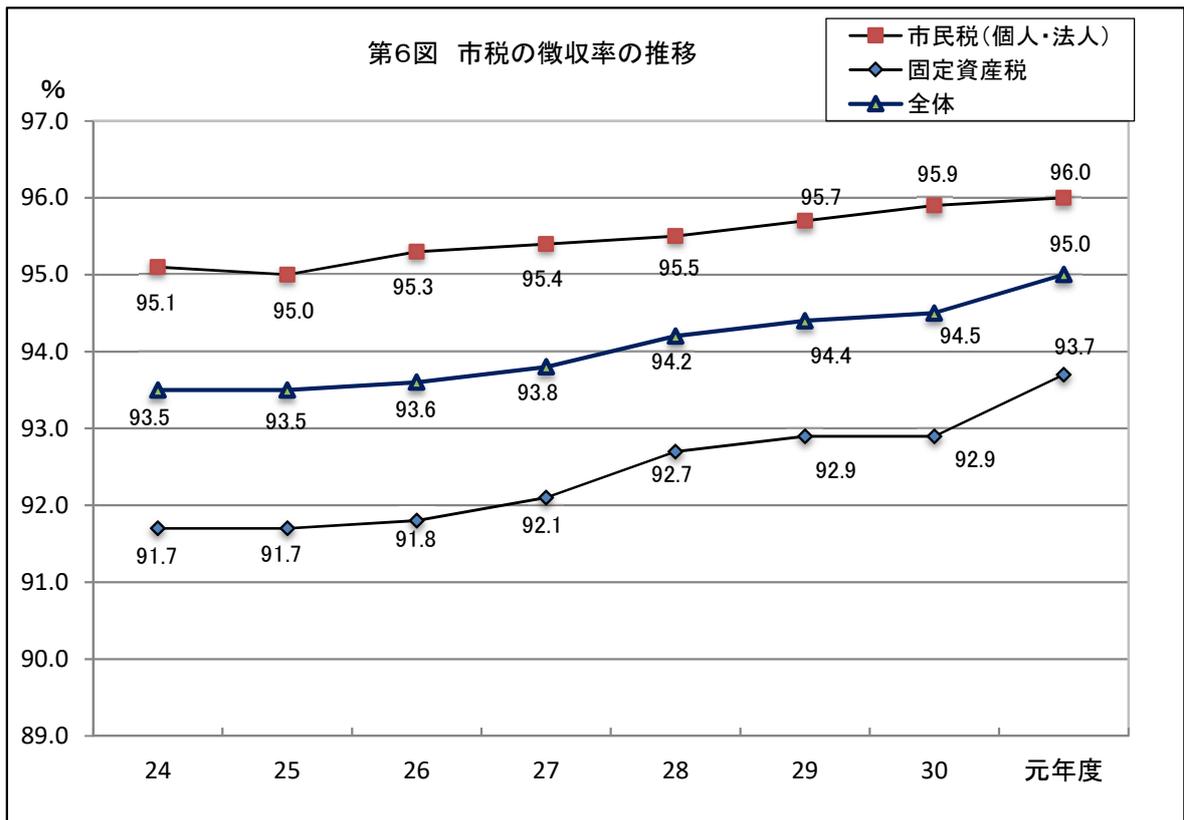
第2表 令和元年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,403,422	2,385,498	17,924	0.8		
内訳	個人	均等割	89,119	89,025	94	0.1
		所得割	1,950,238	1,925,147	25,091	1.3
		小 計	2,039,357	2,014,172	25,185	1.3
	法人	均等割	126,027	120,938	5,089	4.2
		法人税割	238,038	250,388	△ 12,350	△ 4.9
小 計	364,065	371,326	△ 7,261	△ 2.0		
固定資産税	2,946,707	2,887,442	59,265	2.1		
内訳	純固定 資産税	土地	948,659	943,724	4,935	0.5
		家屋	1,281,687	1,230,521	51,166	4.2
		償却資産	701,235	698,934	2,301	0.3
		小 計	2,931,581	2,873,179	58,402	2.0
	交付金・納付金	15,126	14,263	863	6.1	
軽自動車税	178,671	172,040	6,631	3.9		
市たばこ税	285,006	281,183	3,823	1.4		
普通税計	5,813,806	5,726,163	87,643	1.5		
入湯税	13,252	13,901	△ 649	△ 4.7		
目的税計	13,252	13,901	△ 649	△ 4.7		
合 計	5,827,058	5,740,064	86,994	1.5		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

令和元年度の歳出決算額は、28,070,269千円で、前年度に比べ2,244,154千円(7.4%)減少しています。
 目的別構成比では、①民生費、②総務費、③土木費、④教育費、⑤公債費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①民生費、②教育費、③消防費となっています。
 また、減少の大きいものは①総務費、②土木費、③商工費です。
 性質別では、庁舎増築整備の終了などによる投資的経費が大幅な減少となりました。

目的別(第3表)に見ると、総務費では、庁舎増築整備や新旭駅エレベータ、マキノ駅トイレ整備完了などにより23.2%の減、民生費では、社会福祉施設やすらぎ荘の空調改修や児童発達支援センター整備事業の実施などにより3.2%の増、農林水産業費では、獣害防止柵整備事業の減などにより11.4%の減、商工費では新旭風車村リニューアル整備完了などにより29.9%の減、土木費では橋梁の長寿命化(架替、補修)や消雪設備整備事業の減などにより20.3%の減、消防費では、消防ポンプ自動車や消防庁舎(空調設備・火災報知器)の改修事業などの実施により17.3%の増、教育費では、今津総合運動公園の下水道接続工事や新旭南小学校大規模改造事業の実施などにより6.6%の増となりました。

次に、性質別(P10:表4)における特徴は、義務的経費では、人件費が1.7%の減、扶助費が1.6%の増、公債費が2.4%の減となり、全体では0.6%の減となりました。

一般行政経費においては、補助費が、交通事故・損害賠償請求等の賠償金の減により3.5%の減となりました。

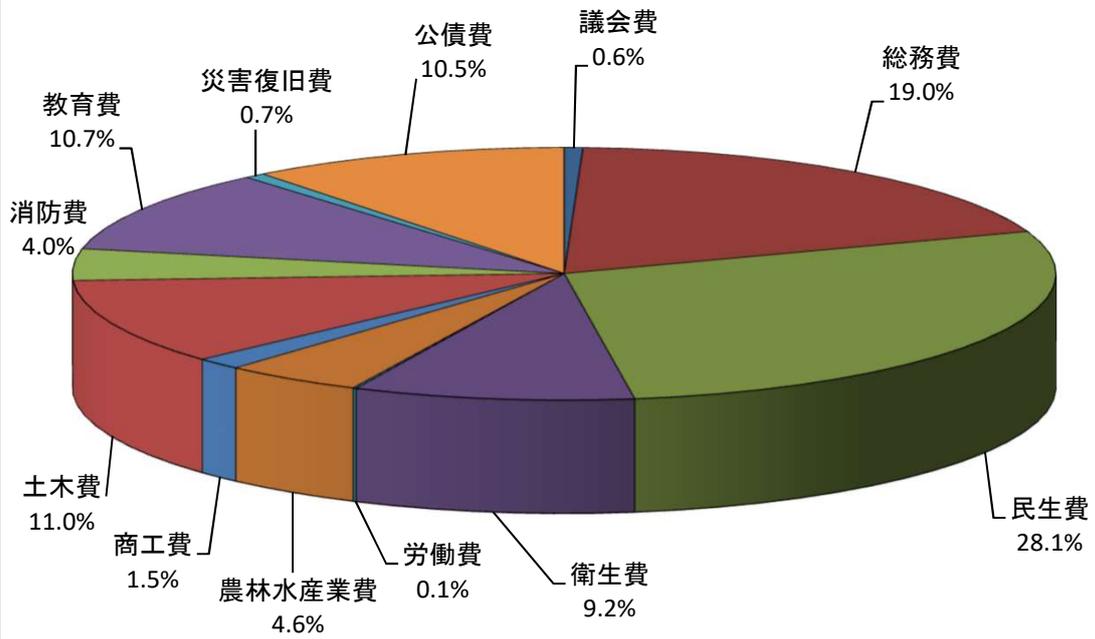
また、庁舎増築整備や新旭駅エレベータ、マキノ駅トイレ整備完了などにより、投資的経費が42.3%の大幅な減となりました。

第3表 令和元年度普通会計歳出決算内訳

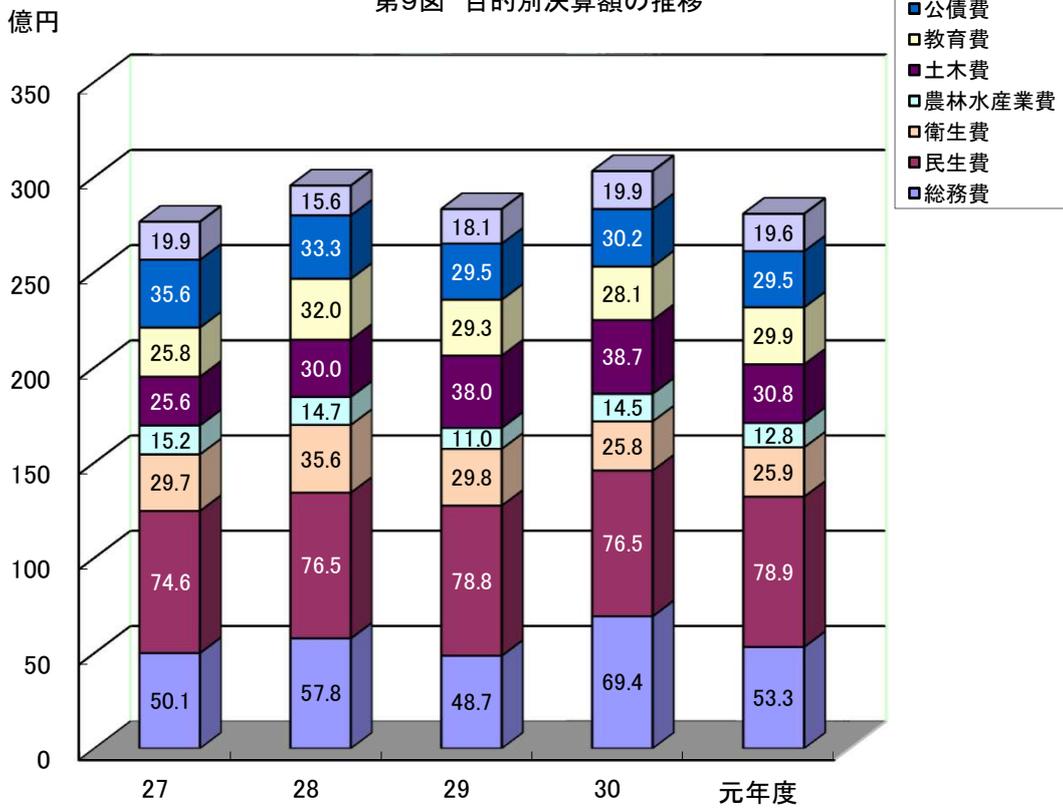
(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
	A	%	B	%	A-B	%
議会費	170,802	0.6	168,480	0.6	2,322	1.4
総務費	5,329,218	19.0	6,939,566	22.9	△ 1,610,348	△ 23.2
民生費	7,893,147	28.1	7,649,128	25.2	244,019	3.2
衛生費	2,587,411	9.2	2,584,268	8.5	3,143	0.1
労働費	31,954	0.1	29,505	0.1	2,449	8.3
農林水産業費	1,282,432	4.6	1,448,023	4.8	△ 165,591	△ 11.4
商工費	425,823	1.5	607,442	2.0	△ 181,619	△ 29.9
土木費	3,082,917	11.0	3,866,619	12.8	△ 783,702	△ 20.3
消防費	1,133,415	4.0	966,327	3.2	167,088	17.3
教育費	2,991,272	10.7	2,805,554	9.2	185,718	6.6
災害復旧費	189,309	0.7	225,730	0.7	△ 36,421	△ 16.1
公債費	2,952,569	10.5	3,023,781	10.0	△ 71,212	△ 2.4
合計	28,070,269	100.0	30,314,423	100.0	△ 2,244,154	△ 7.4

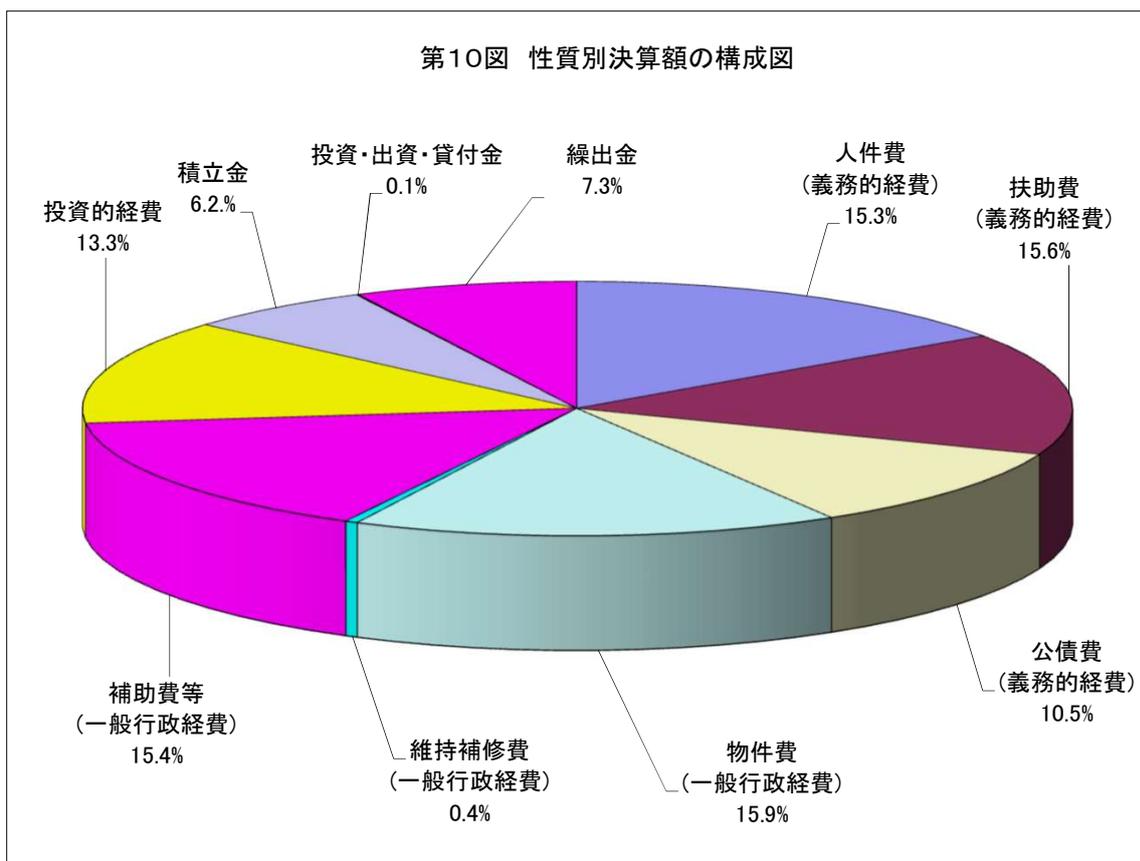
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



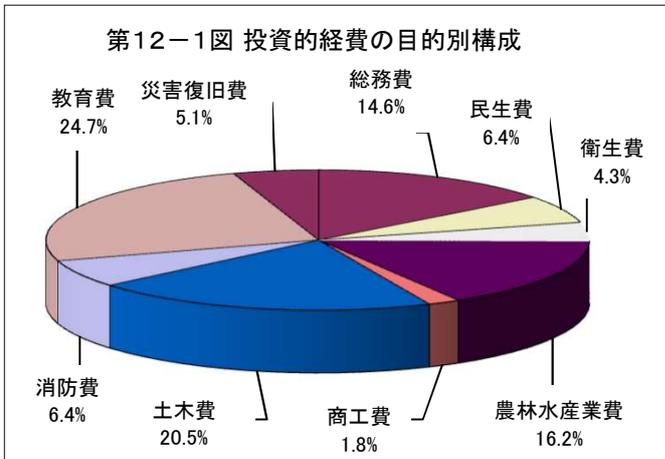
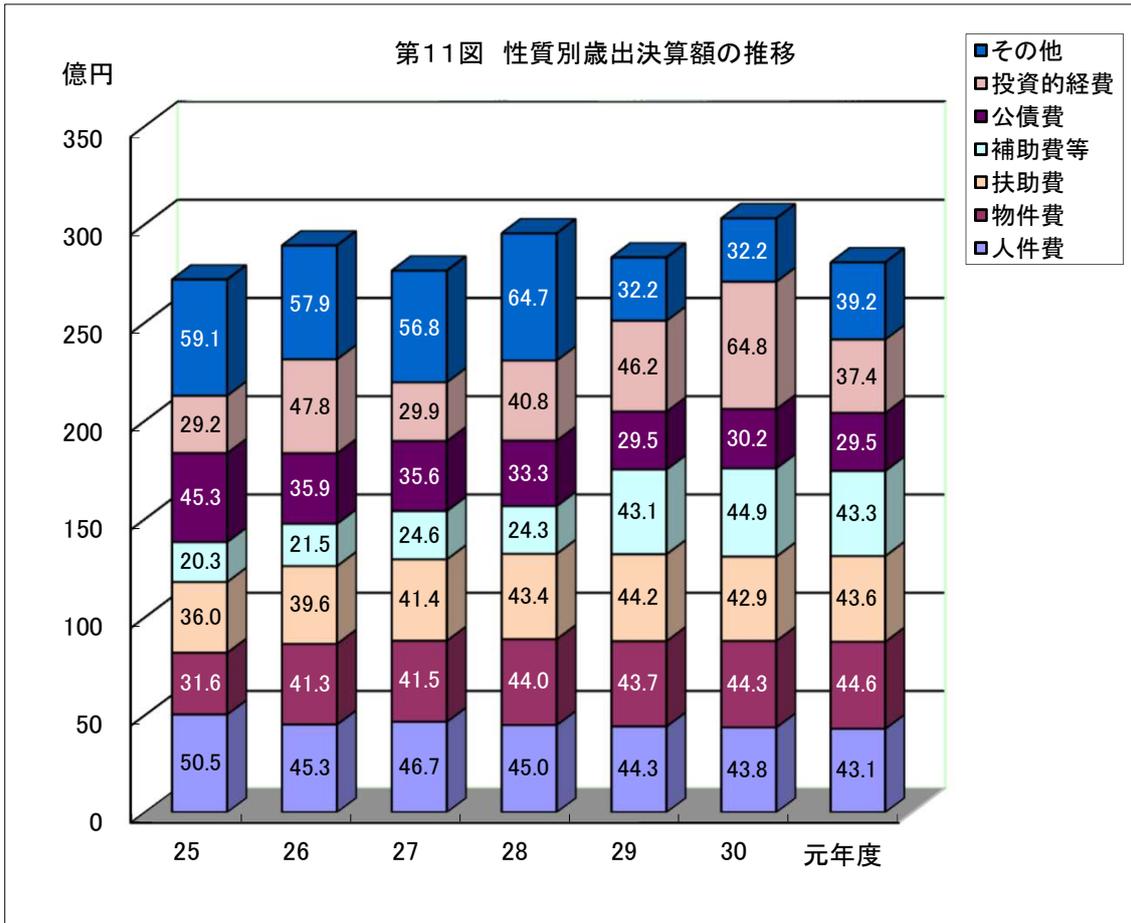
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,305,416	15.3	4,377,707	14.4	△ 72,291	△ 1.7
扶助費	4,363,363	15.6	4,292,847	14.2	70,516	1.6
公債費	2,952,569	10.5	3,023,781	10.0	△ 71,212	△ 2.4
元利償還金	2,952,569	10.5	3,023,781	10.0	△ 71,212	△ 2.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
義務的経費小計	11,621,348	41.4	11,694,335	38.6	△ 72,987	△ 0.6
物件費	4,463,862	15.9	4,427,188	14.6	36,674	0.8
維持補修費	115,828	0.4	139,228	0.5	△ 23,400	△ 16.8
補助費等	4,326,175	15.4	4,485,119	14.8	△ 158,944	△ 3.5
一部事務組合	4,281	0.0	3,083	0.0	1,198	38.9
その他	4,321,894	15.4	4,482,036	14.8	△ 160,142	△ 3.6
一般行政経費小計	8,905,865	31.7	9,051,535	29.9	△ 145,670	△ 1.6
投資的経費	3,738,324	13.3	6,475,188	21.4	△ 2,736,864	△ 42.3
積立金	1,737,250	6.2	1,034,256	3.4	702,994	68.0
投資・出資・貸付金	16,000	0.1	77,000	0.2	△ 61,000	△ 79.2
繰出金	2,051,482	7.3	1,982,109	6.5	69,373	3.5
合 計	28,070,269	100.0	30,314,423	100.0	△ 2,244,154	△ 7.4

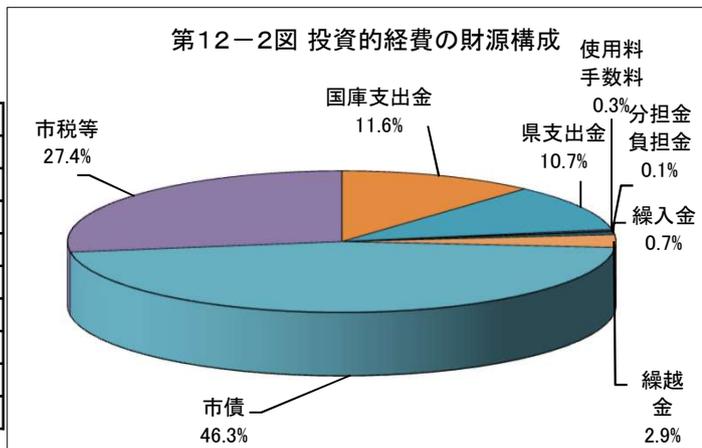


投資的経費の目的別決算額 (単位:千円)

議会費	0
総務費	545,178
民生費	237,460
衛生費	160,880
農林水産業費	606,486
商工費	70,881
土木費	765,305
消防費	238,243
教育費	924,582
災害復旧費	189,309
合計	3,738,324

投資的経費の財源構成 (単位:千円)

国庫支出金	434,492
県支出金	398,447
使用料手数料	12,737
分担金負担金	5,155
繰入金	25,004
諸収入	0
繰越金	108,721
市債	1,729,800
市税等	1,023,968
合計	3,738,324



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	元年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
今津東コミュニティセンター大規模改修事業	250,893	142,735		100,300		7,858
空き家対策事業(リノベーション事業)	2,000	1,000	500			500
後継処理施設整備事業	22,662	7,554				15,108
合併処理浄化槽設置整備事業	1,437	479	479			479
たかしま野菜生産拡大事業	1,034		1,034			0
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	59,976		44,982			14,994
経営体育成支援事業	5,643		5,643			0
経営体育成支援事業【繰越】	390		390			0
マキノピックランド周辺リニューアル事業【繰越】	175,147	41,125		127,400	6,622	0
被災農業者向け経営体育成支援事業【繰越】	12,838		12,838			0
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【繰越】	121,611		121,611			0
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業	1,410	940			70	400
農業施設等長寿命化・防災減災事業	5,720		5,720			0
農業基盤整備促進事業【繰越】	3,519		1,759		1,760	0
森林環境整備事業(動物被害防除事業補助金)	382		327			55
橋梁長寿命化事業	68,827	37,442		17,200		14,185
建設機械整備事業	11,982	7,905		3,900		177
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	29,801	15,592		13,400		809
市道上下古賀線道路改良事業【繰越】	72,117	40,416		30,100	1,601	0
都市公園施設再整備事業	2,112	720		1,000		392
公営住宅施設再整備事業	23,237	10,500			12,737	0
住宅耐震事業	3,766	1,483	583			1,700
消防ポンプ自動車整備事業	25,850	7,956				17,894
小学校大規模改造事業【繰越】	333,550	90,661		186,300	56,589	0
今津スタジアム改修事業	5,207	3,471				1,736
社会体育施設維持補修事業(梅ノ子運動公園)	11,777	3,780		7,300		697
普通建設事業 補助事業 計	1,252,888	413,759	195,866	486,900	79,379	76,984

(単位:千円)

事業名	元年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
内部情報系システム機器等更新事業	20,296					20,296
支所庁舎整備事業【繰越】	99,911			91,000	8,911	0
庁舎増築整備事業	150,126			61,100		89,026
みんなで創るまちづくり事業(集会所整備)	3,058		541			2,517
宮の森コミュニティセンター改修事業	3,199					3,199
公共交通対策事業	15,000					15,000
生活安全対策事業(防犯灯整備)	695					695
社会福祉施設維持補修事業(やすらぎ荘整備)	80,323			74,400		5,923
地域介護・福祉空間整備事業	24,331		24,331			0
老人福祉施設改修事業	18,822					18,822
高齢者小規模住宅改造費助成事業	1,048		480			568
公立保育園等施設維持補修事業	28,466			25,000		3,466
発達支援施設整備事業	84,470			78,000		6,470
保健センター改修事業	4,026					4,026
斎場管理運営事業	23,995					23,995
環境センター施設補修事業	59,330					59,330
後継処理施設整備事業	40,610					40,610
合併処理浄化槽設置整備事業	8,820		4,410			4,410
マキノピックランド周辺リニューアル事業	116,046			88,800	15,000	12,246
土地に学ぶ里研修センター維持補修事業	1,342					1,342
農業振興施設改修事業	12,601					12,601
県単独土地改良事業補助金	784			400		384
市単独土地改良事業補助金	1,050				4	1,046
市単独土地改良事業補助金【繰越】	141				141	0
獣害防止柵改修事業	8,849		2,582		431	5,836
森林環境整備事業(単独間伐対策事業補助金)	1,258		1,049			209
林道等維持補修事業	5,840					5,840
林道等改良事業	6,624		5,764			860
林道等改良事業【繰越】	11,455		8,452	1,800	1,203	0
観光施設魅力アップ事業	21,297			19,000		2,297
観光振興施設改修事業	49,584			31,200	10,000	8,384
集落道路河川等整備事業	14,169					14,169
道路維持管理事業	40,536					40,536
市道マキノ浜線道路改良事業	26,881					26,881

(単位:千円)

事業名	元年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市道青井川線道路改良事業	54,503			5,100		49,403
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)	4,578					4,578
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	1,100					1,100
十八川3号線外1線道路改良事業	17,311			300		17,011
市道末広6号線道路改良事業	25,359					25,359
消雪設備整備事業	64,502			56,200		8,302
消雪設備整備事業【繰越】	55,892			51,700	4,192	0
身近な道路整備事業	18,875		15,783			3,092
市道西万木川原上線道路改良事業	88,078			45,100		42,978
市道西万木川原上線道路改良事業【繰越】	746			600	146	0
北川第1ダム周辺地域整備事業	26,956			24,700		2,256
市道若走路線落石防止柵整備事業	30,706			29,900		806
河川維持管理事業	4,955			500		4,455
市場地区用水路改修事業【繰越】	23,486			22,800	686	0
急傾斜地崩壊対策事業	26,478		23,193			3,285
急傾斜地崩壊対策事業【繰越】	1,512				1,512	0
身近な河川整備事業	4,017		2,000			2,017
消防庁舎改修事業	64,456					64,456
消防施設整備事業(防火水槽設置)	24,077			17,800		6,277
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車整備)	107,965			104,400		3,565
防災センター維持管理事業	2,359					2,359
防災行政無線維持管理事業	2,938					2,938
災害対策一般事業(映像共有システム整備)	5,692					5,692
防災資機材等整備事業	4,906					4,906
ICT教育機器整備事業	15,592					15,592
小学校施設改修事業	22,585					22,585
小学校大規模改造事業	7,491			7,100		391
中学校施設改修事業	5,237					5,237
公民館施設維持補修事業	56,503			49,000		7,503
図書館施設維持補修事業	3,072					3,072
藤樹の里文化芸術会館施設改修事業	1,997					1,997
社会体育施設維持補修事業	176,270			94,600		81,670
今津総合運動公園拡張事業	141,903			126,700		15,203
今津総合運動公園拡張事業【繰越】	89,686			82,900	6,786	0

(単位:千円)

事業名	元年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校給食センター施設維持補修事業	53,712					53,712
普通建設事業 単独事業 計	2,220,478	0	88,585	1,190,100	49,012	892,781
県営かんがい排水事業	18,748					18,748
農村地域防災減災事業	33,710					33,710
奥山ダム遠方監視装置更新事業	368					368
国道県道整備促進事業	22,823			21,600		1,223
普通建設事業 県営事業負担金 計	75,649	0	0	21,600	0	54,049
普通建設事業 合計	3,549,015	413,759	284,451	1,698,600	128,391	1,023,814
農業施設災害復旧事業【繰越】	92,862		59,991	18,800	14,071	0
林道災害復旧事業【繰越】	57,071		51,566	2,000	3,505	0
漁業施設災害復旧事業【繰越】	8,027	3,938		2,100	1,989	0
道路災害復旧事業【繰越】	25,881	16,795		8,300	786	0
災害復旧事業 補助事業 計	183,841	20,733	111,557	31,200	20,351	0
県単独林道災害復旧事業	303		149			154
県単独林道災害復旧事業【繰越】	4,815		2,290		2,525	0
市単林道災害復旧事業【繰越】	350				350	0
災害復旧事業 単独事業 計	5,468	0	2,439	0	2,875	154
災害復旧事業 合計	189,309	20,733	113,996	31,200	23,226	154
投資の経費 合計	3,738,324	434,492	398,447	1,729,800	151,617	1,023,968

5. 基金

特定目的基金では、「地域活性化基金」、「水と緑のふるさとづくり基金」から、759,949千円の取り崩しを行い、まちづくり活動やふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。また、前年度決算剰余金やふるさと納税寄附金、指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

定額運用基金では、国民健康保険財政安定化資金貸付基金の廃止に伴い、402,557千円の取り崩しを行ったほか、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

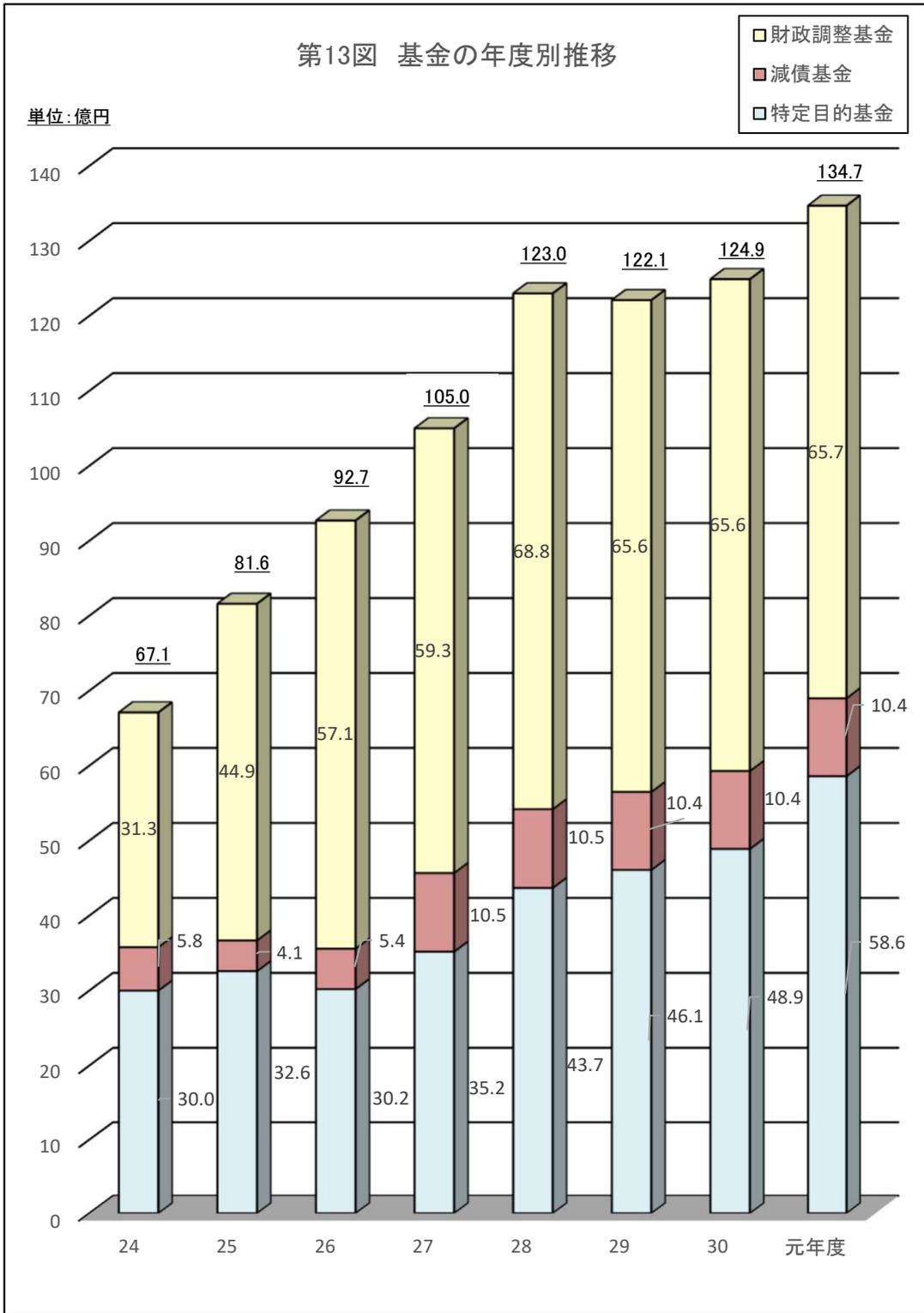
基金名	30年度末残高	積立金	取崩額	元年度末残高
1. 財政調整基金	6,563,797	4,332		6,568,129
2. 減債基金	1,043,914	577		1,044,491
3. 特定目的基金	4,889,097	1,732,341	759,949	5,861,489
ふるさと水と土保全基金	32,303	4	4	32,303
公共施設整備基金	2,631,734	409,881		3,041,615
教育施設整備基金	620,496	273		620,769
教育振興基金	161,303	86		161,389
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,020	4		35,024
地域活性化基金	629,463	691,796	280,000	1,041,259
水と緑のふるさとづくり基金	529,419	594,661	479,945	644,135
指定管理施設管理基金	249,359	35,636		284,995
小計(1~3)	12,496,808	1,737,250	759,949	13,474,109
4. 定額運用基金	1,558,800	490	402,557	1,156,733
土地開発基金	685,114	258		685,372
まちづくり資金貸付基金	30,303	4		30,307
育英資金貸付基金	162,795	11		162,806
清水安三育英資金貸付基金	72,826	2		72,828
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,417	3		205,420
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	402,345	212	402,557	0
合計	14,055,608	1,737,740	1,162,506	14,630,842

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
30年度末現在高	543,288	0	141,826	0	685,114
元年度中の増	2,503	0	2,501	0	5,004
元年度中の減	2,501	0	2,245	0	4,746
元年度末現在高	543,290	0	142,082	0	685,372

第13図 基金の年度別推移



(単位:億円)

	24	25	26	27	28	29	30	元年度
財政調整基金	31.3	44.9	57.1	59.3	68.8	65.6	65.6	65.7
減債基金	5.8	4.1	5.4	10.5	10.5	10.4	10.4	10.4
特定目的基金	30.0	32.6	30.2	35.2	43.7	46.1	48.9	58.6

6. 市債

令和元年度末の市債現在高は、前年度に比べ468,235千円減少する結果となりました。これは庁舎増築整備事業などの大型建設事業が終了したことで、市債発行額が大幅に減額となり、元金償還額が借入額を上回ったことによるものです。

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

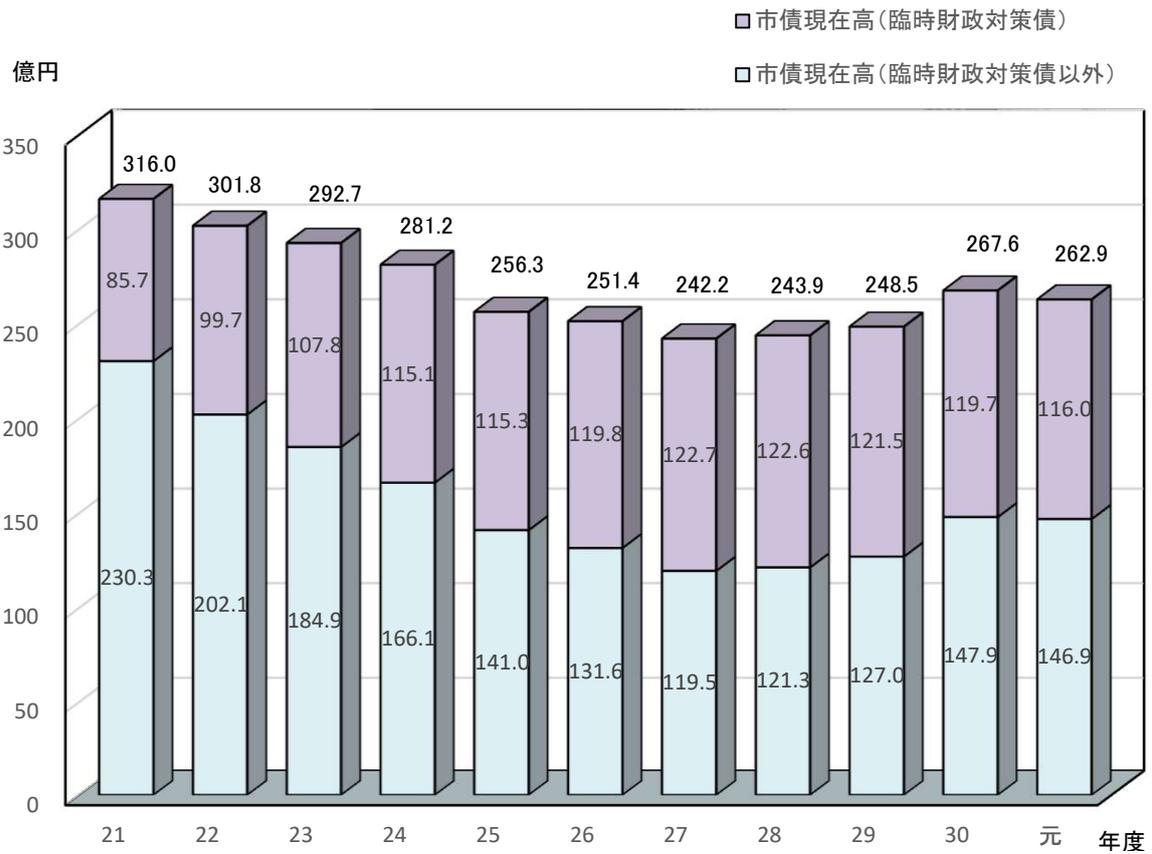
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

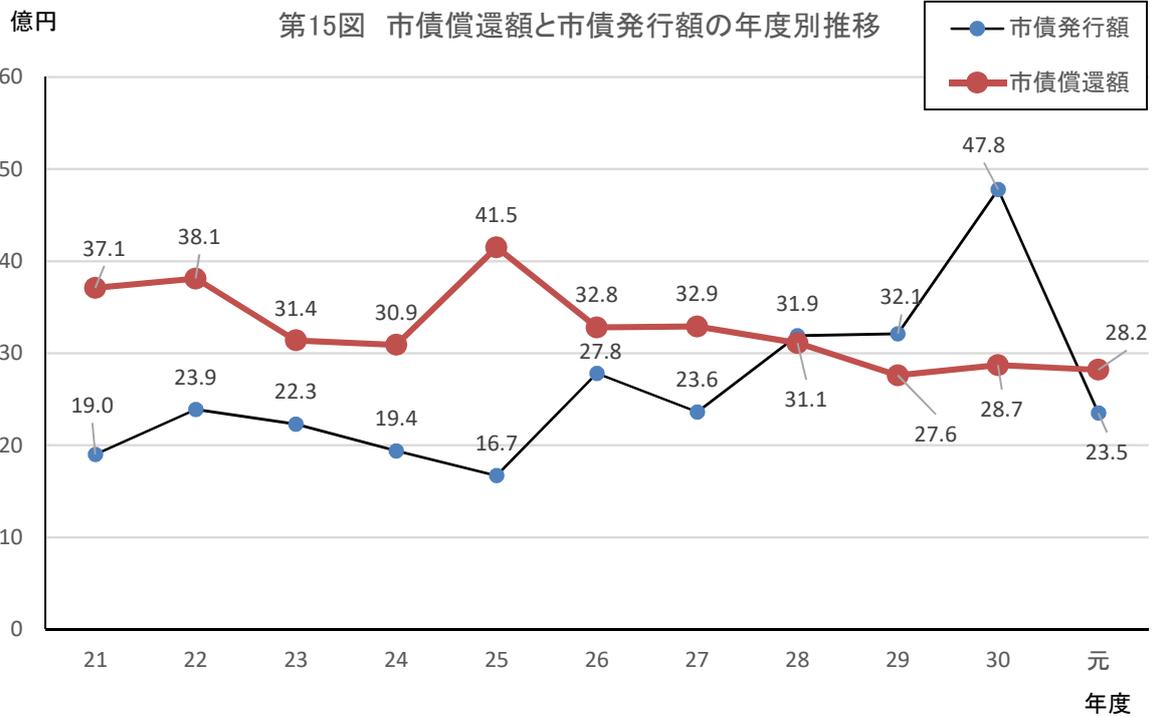
事業別	30年度末 現在高	元年度 借入額	元年度元利償還額			元年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	162,861		40,318	2,241	42,559	122,543
公営住宅建設事業債	878,476		130,052	15,482	145,534	748,424
災害復旧事業債	187,576	31,200	21,033	240	21,273	197,743
緊急防災・減災事業債	85,016		17,093	323	17,416	67,923
全国防災事業債	116,628		16,612	113	16,725	100,016
教育・福祉施設等整備事業債	665,071	41,100	146,433	8,506	154,939	559,738
一般単独事業債	11,301,155	1,529,700	1,231,098	40,769	1,271,867	11,599,757
辺地対策事業債	150,197		59,571	676	60,247	90,626
過疎対策事業債	914,459	166,700	128,129	1,844	129,973	953,030
財源対策債	122,215		32,967	1,360	34,327	89,248
減税補填債	144,905		34,255	512	34,767	110,650
臨時財政対策債	11,965,370	585,275	951,131	57,374	1,008,505	11,599,514
都道府県貸付金	8,333		8,333	42	8,375	0
その他	55,378		5,185	877	6,062	50,193
合計	26,757,640	2,353,975	2,822,210	130,359	2,952,569	26,289,405

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 22,902,960千円)

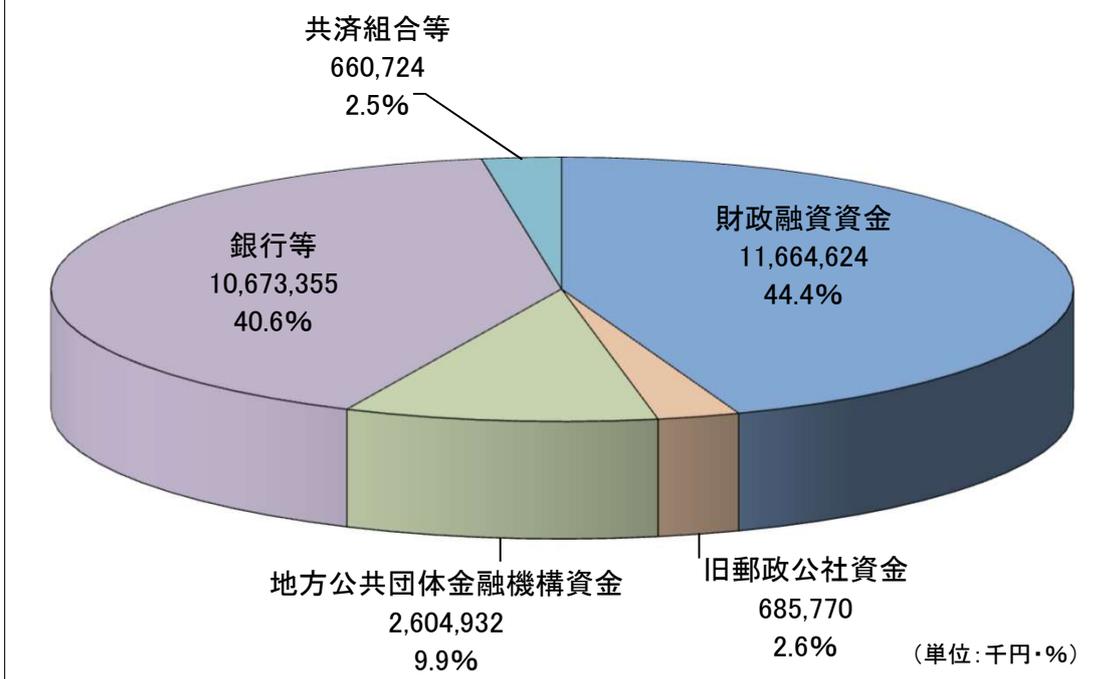
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



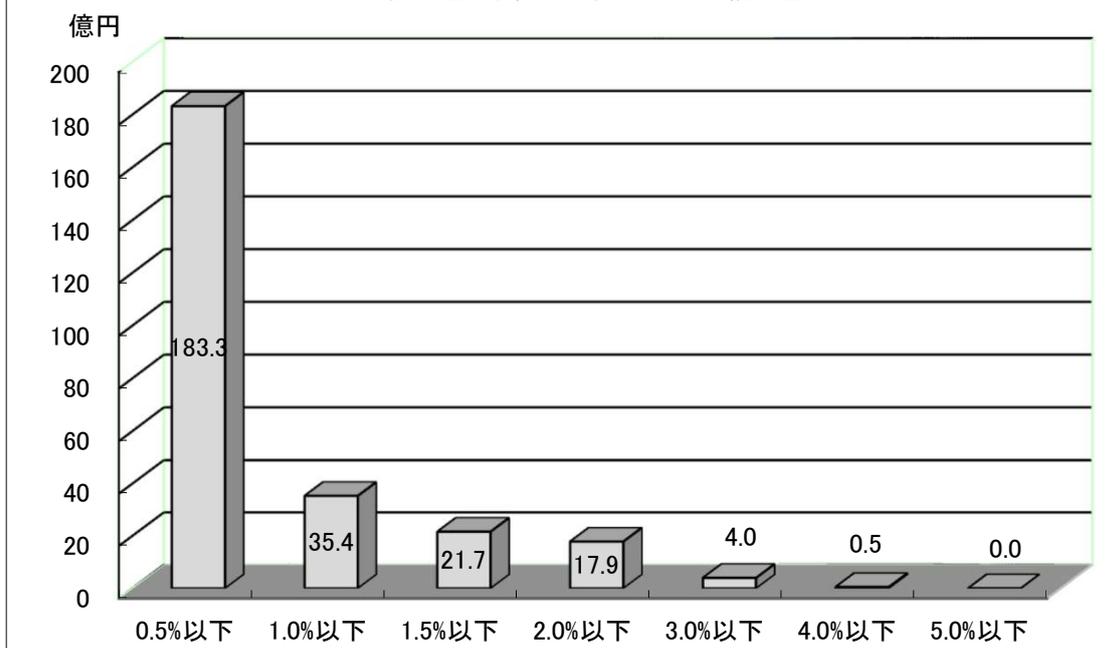
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位:千円)

財政融資資金	11,664,624
旧郵政公社資金	685,770
地方公共団体金融機構資金	2,604,932
銀行等	10,673,355
共済組合等	660,724
合計	26,289,405

第17図 市債現在高の利率別構成図

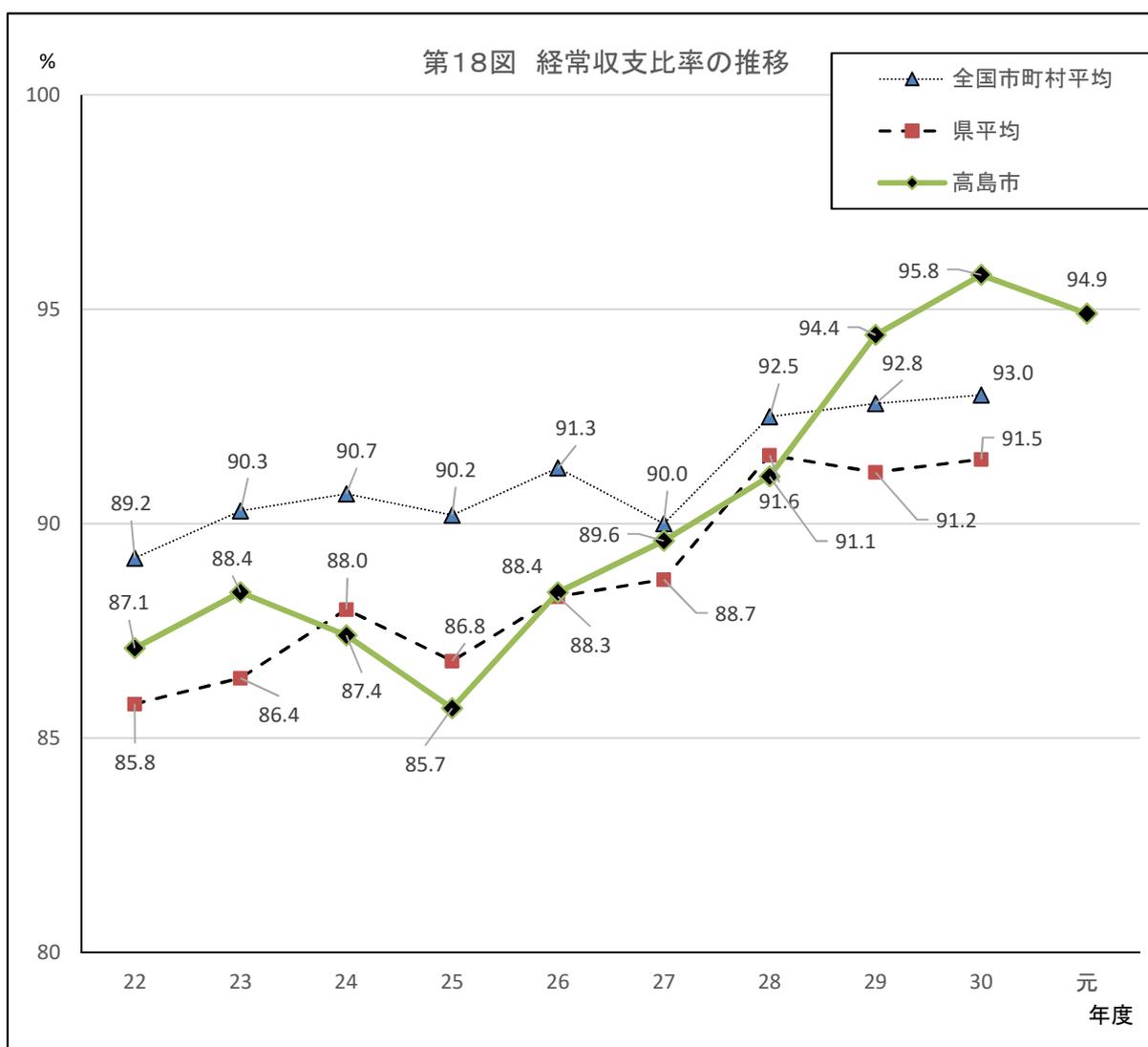


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント改善し、94.9%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

経常収支比率は94.9%（前年度95.8%）で、対前年度から0.9ポイント改善しています。これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源について、市税や普通交付税などに増加がみられることや、分子となる人件費、扶助費、公債費に充当する経常一般財源が減少したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
 - ③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
 - ④将来負担比率
… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

本市では、過去の大型建設事業に係る市債償還が終了したことや、公営企業会計の償還が進んでいること、また、合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を活用したことより、前年に比べ0.7ポイント改善しています。

今後においては、後継ごみ処理施設整備事業などの財源として、市債の発行を予定していることや、人口減少による税収の落ち込み、さらには、普通交付税の減額が見込まれるなど、標準財政規模の縮小による数値の悪化が懸念されます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市では、緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金積立を行ってきたことから、毎年、数値の改善が見られます。

しかしながら、本市の将来負担比率は県内市町の平均を上回っていることから、今後とも市債残高の抑制と、職員数の適正化などにより、将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	県内市町平均 (H30)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.8	10.5	10.0	9.3	6.1
将来負担比率	54.2	43.6	31.1	22.6	5.0

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.67	20.00
連結実質赤字比率	17.67	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	